

## A-07 公立図書館のサービス特性に関する研究：東北6県の公立図書館を事例として(計画II)

著者	五戸 浩章, 石川 宏之
雑誌名	日本建築学会東北支部研究報告集. 計画系
号	75
ページ	75-28
発行年	2012-06-16
出版者	日本建築学会
権利	本文データは学協会の許諾に基づきCiNiiから複製したものである
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10297/8588">http://hdl.handle.net/10297/8588</a>

# 公立図書館のサービス特性に関する研究

- 東北6県の公立図書館を事例として -

正会員 ○五戸 浩章\*  
正会員 石川 宏之\*\*

5. 建築計画	2. 施設計画	
公立図書館	サービス特性	施設・設備
蔵書数	延床面積	総職員数

## 1. はじめに

### 1.1 研究の背景と目的

図書館資料の提供は閲覧に留まらず、館外への貸出や蔵書検索など様々なサービスを行う図書館がほとんどである。これからの図書館経営について、高山ら<sup>1)</sup>は、資料情報機関としての図書館の基本に立ち返り、これを市民の前に示すことを目指し、サービスの「当面の最重点目標」を3つの項目に整理して掲げた。第一に貸出を伸ばす、第二に児童サービスを広げる、第三に全域に図書館の組織網を築く、の三点である。また、田村ら<sup>2)</sup>は、これからの図書館像について、図書館のハード面でのサービスは、立地都市の人口構成に合わせた開架書架を設置し、ソフト面でのサービスは、児童や高齢者など、時間に余裕のある年齢層が利用しやすい図書館を目指すべきだと指摘している。文部科学省の『これからの図書館の在り方検討協力者会議』<sup>3)</sup>では、これからの図書館に必要なことは、従来行われていたサービスを続けつつ、同時にこれまで不十分だったレファレンスサービス<sup>注1)</sup>、時事情報の提供、勤労者へのサービス等を充実させることがあげられている。

これまでの図書館の利用に関する既往研究として、植松ら<sup>4)</sup>は、公共図書館の配置と規模計画の具体的な指針と諸データを得て、分館利用者は近さや慣れを優先したアクセス重視型であり、本館利用者は分館に比較して図書館の資料の豊富さや利用者の移動能力の向上から内容重視型の利用者が多いことを明らかにした。中井ら<sup>5)</sup>は、図書館の利用圏域構造は、蔵書冊数と密接な関係にあることを明らかにした。猪狩ら<sup>6)</sup>は、これからの図書館、特に市域全体にサービスを提供する義務を負う中央館の立地場所が重要になることを考えると、市域の中で万人のアクセスを保証し得る中心市街地に立地することが望ましいということを明らかにした。しかし、これらの研究では現在の図書館サービスにあきたりない潜在的利用者層を獲得するための方法や蔵書冊数の他に図書館の設置主体や創立年等がどのようなサービスに影響を与えているかを明らかにしていない。

本研究では、東北6県の公立図書館の設置主体・創立年・規模・施設・設備・人員を把握し、公立図書館のサ

ービス水準の特性を明らかにすることを目的とする。

### 1.2 研究方法

まず、東北6県の公立図書館の設置主体と各要素(創立年・立地場所・延床面積・蔵書冊数・総職員数・利用者サービス<sup>注2)</sup>・ボランティアの受入・レファレンスカウンターの設置状況)との関係を考察する。次に創立年と各要素(蔵書冊数・総職員数・CDの点数・DVDの点数)との関係を考察する。さらに蔵書数と各要素(新聞種類数・雑誌種類数・CDの点数・DVDの点数)との関係、延床面積と諸室の有無との関係を考察する。最後に、総職員数と各要素(レファレンスカウンターの設置状況・レファレンスカウンターの職員配置状況・集会行事<sup>注3)</sup>)の関係を考察し、公立図書館のサービス水準の特性を明らかにする。

調査対象図書館は、東北6県の市町村の公立図書館とする。選定理由としては、東北6県には市町村合併によって、旧町村部を中心に図書館サービスが受けられない地域があり、東北地方は日本海側を中心に降雪が多く、冬季は図書館利用の可能性が高いからである。調査手法は、社団法人日本図書館協会「日本の図書館 統計と名簿2010」からリストを整理し、東北6県の公立図書館264館に対して2011年11月に郵送アンケート調査を行い、回収数136(回収率52%)であった(表1)。調査項目は4項目(①図書館の運営、②図書館の施設の延床面積、③図書館の職員数、④図書館業務内容)である。

## 2. 公立図書館の特徴

### 2.1 アンケート調査で得られた公立図書館の概要

表1から、設置主体別にみると、市立が188で最も多い。また、回収率をみると、県立が100%(7館全館)、市立が48%(188館中90館)、町村立が57%(69館中39館)であり、市立図書館の回収率が低い。

表2から奉仕人口をみると、4万人未満の図書館が57%であり、小規模な自治体の図書館が半数を超える。創立年をみると、1991年以降が38%と高く、新しい図書館が多い。立地場所をみると、中心部に立地し続け移転せず48%であり、図書館は中心部に立地するものが多い。延床面積をみると、1000㎡未満の図書館が55%と全体の約半数を占めており、小規模な図書館が多い。蔵書冊数

Service Characteristic of Public Libraries

GONOHE Hiroaki and ISHIKAWA Hiroyuki

- A Case Study on Public Libraries in Six Prefectures of Tohoku -

をみると、8万冊未満は52%で小規模な図書館が多い。総職員数をみると、1~5人の図書館が37%、6~10人の図書館が38%あり、中小規模の図書館である。その内、司書数をみると、1~5人の図書館が62%と最も多いが、0人が18%で司書がない図書館が全体の約2割ある。昨年度(2010年度)の図書館費をみると、500万円未満の図書館が61%で、小規模の図書館が多い。

以上のことから、東北6県の公立図書館は、市立の図書館が最も多い。奉仕人口は4万人未満、創立年は1991年以降、延床面積は1000㎡未満、蔵書冊数は8万冊未満の図書館が半数以上で、総職員数は0~10人の図書館が多いことから、小規模の図書館が多い。また、立地場所は中心部に立地し続け移転せずが約半数である。

2.2 設置主体別にみた図書館のサービス特性

図1より、設置主体別に創立年をみると、県立は1945年以前に創立している図書館が71%あり、市立と町村立は1991年以降の図書館が33%と54%で多数である。市立、町村立が1991年以降に創立している図書館が多いことから、1990年代から利用者の図書館需要が拡大していると考えられる。

図2より、設置主体別に立地場所をみると、県立は中心部に移転もしくは新設の3%に対し、郊外部に移転もしくは新設が20%と多い。郊外部に立地する図書館が多い。市立では中心部に移転もしくは新設が86%で、郊外部に立地し続け移転せずが89%であり、中心部・郊外部問わず図書館が立地する。町村立は中心部に立地し続け移転せずが46%であり、中心部に多く図書館が立地する。

図3より、設置主体別に延床面積をみると、県立は3000㎡以上の図書館が86%であり、市立は500~1000㎡未満の図書館が40%であり、町村立は500~1000㎡未満の図書館が51%存在する。県立は大規模、市立は中規模、町村立は小規模な図書館が多い。

図4より、設置主体別に蔵書冊数をみると、県立は86%が30万冊以上、市立と町村立は8万冊未満の図書館が46%と73%を占め、自治体の規模に応じて蔵書数も多い。

図5より、設置主体別に総職員数をみると、県立は11人以上が86%であり、市立は1~5人は35%、6~10人が35%、11人以上が30%であり、町村立は1~5人が46%、6~10人が51%である。設置主体の規模が大きくなればなるほど総職員数も増加する。

図6より、設置主体別に利用者サービスをみると、育児サービスは111館で最も多く、つぎに高齢者サービスは78館で多い。ビジネス支援サービスでは、県立が30%で割合が高い。

図7より、設置主体別にボランティアの受入をみると、児童は109館で最も多く、つぎに書架整理が37館で、その内、県立が14%で割合が高い。受入なしが21館あり、町村立は38%の割合で高い。

図8より、設置主体別にレファレンスカウンターの設

表1 アンケート調査回収率

設置主体	全体数(館)	回収数(館)	回収率(%)
県立	7	7	100
市立	188	90	48
町村立	69	39	57
計	264	136	52

表2 アンケート調査で得られた公立図書館の概要

属性	数	割合
設置主体		
県立	7	5%
市立	90	66%
町村立	39	29%
奉仕人口		
4万人未満	77	57%
4万~20万人未満	35	26%
20万~40万人未満	15	11%
40万人以上	9	7%
創立年		
1945年以前	35	26%
1946~1970年	24	18%
1971~1990年	25	18%
1991年以降	52	38%
立地場所		
中心部に立地し続け移転せず	65	48%
中心部に移転もしくは新設	35	26%
郊外部に立地し続け移転せず	19	14%
郊外部に移転もしくは新設	15	11%
その他	2	1%
延床面積		
500㎡未満	36	27%
500~1000㎡未満	38	28%
1000~3000㎡未満	43	32%
3000㎡以上	17	13%
蔵書冊数		
8万冊未満	70	52%
8万~30万冊未満	49	37%
30万冊以上	15	11%
総職員数		
1~5人	50	37%
6~10人	51	38%
11人以上	34	25%
司書数		
0人	24	18%
1~5人	83	62%
6人以上	27	20%
昨年度の図書館費		
500万円未満	78	61%
500万円~1000万円未満	22	17%
1000万円以上	28	22%

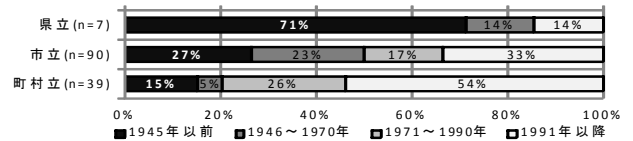


図1 設置主体別にみた創立年の割合

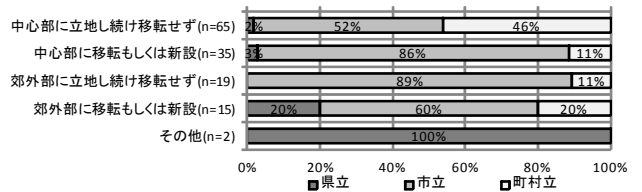


図2 設置主体別にみた立地場所の割合

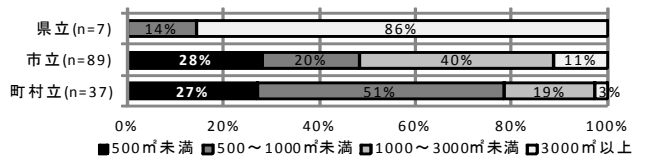


図3 設置主体別にみた延床面積の割合

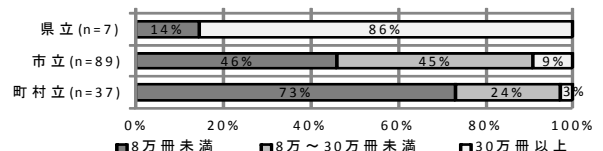


図4 設置主体別にみた蔵冊数数の割合

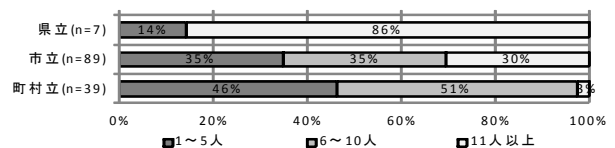


図5 設置主体別にみた総職員数の割合

置状況をみると、県立は貸出カウンター等とは別に独立したカウンターを設置している図書館が57%あり、町村立は貸出カウンター等と一体のカウンターだが別に窓口なしの図書館が89%である。これは、主体の規模の影響を受けていると思われる。

以上のことから、まず、県立は1945年以前に創立した歴史ある図書館が多く、郊外部に立地する図書館が多い。延床面積3000㎡以上が多く、蔵書数30万冊以上が多いことから、大規模な図書館が多い。また、総職員数も多いことから、ビジネス支援サービスを中心に、利用者サービスにも人力を充てることできる。つぎに市立は、1991年以降に創立している新しい図書館が多く、中心部・郊外部問わず図書館が立地する。延床面積は1000～3000㎡未満、蔵書数が8万冊未満の図書館が多く、中小規模な図書館が多い。最後に町村立は、1991年以降に創立している新しい図書館が多く、中心部に多く図書館が立地する。延床面積が500～1000㎡未満、蔵書数が8万冊未満の図書館が多く、小規模な図書館が多い。

### 2.3 創立年別にみた図書館のサービス特性

図9より、創立年別に蔵書冊数を見ると、1945年以前は、8万冊未満が17%、8万～30万冊未満が60%、30万冊以上が23%であり、1946～1970年は8万冊未満が42%、8万～30万冊未満が42%である。1971～1990年は8万冊未満が56%であり、1991年以降は8万冊未満が80%である。戦前に創立した図書館は蔵書数が多く、1991年以降の新しい図書館は蔵書数が少ない。

図10より、創立年別に総職員数を見ると、1945年以前は11人以上が43%であり、1946年～1970年は1～5人、6～10人、11人以上が全て33%であり、1971～1990年は1～5人、6～10人が36%であり、1991年以降は1～5人が53%である。蔵書冊数と同様に戦前に創立した図書館は総職員数が多く、1991年以降に創立した新しい図書館は総職員数が少ない。

図11より、創立年別にCDの点数を見ると、1945年以前は2001点以上が28%であり、1946年～1970年は0点が39%であり、1971～1990年は0点が35%であり、1991年以降は0点が28%、1～500点が30%、501～2000点が21%、2001点以上が21%である。戦前はCDの点数が多いが、戦後すぐはCDがない図書館が多く、年代を経るごとにCDの点数が多くなる。

図12より、創立年別にDVDの点数を見ると、1945年以前は601点以上が21%であり、1946～1970年は0点が42%であり、1971～1990年は0点が56%、1～200点が36%であり、1991年以降は0点が80%、1～200点が18%である。CDと同様に、戦前に創立した図書館はDVDの点数が多い図書館が多く、戦後すぐに創立した図書館はDVDがない図書館が多い。

以上のことから、1945年以前に創立した図書館は、蔵書冊数や総職員数が多い大規模な図書館が多く、CD、DVDの点数が多いため、視聴覚サービスの水準が高い。

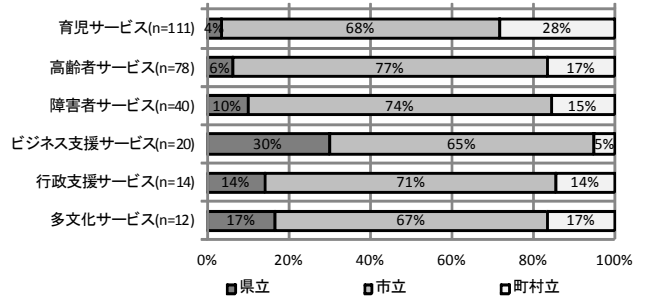


図6 設置主体別にみた利用者サービスの割合

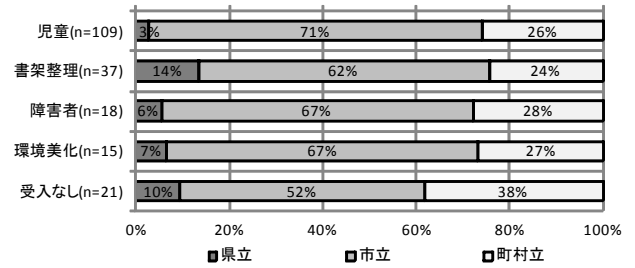


図7 設置主体別にみたボランティアの受入の割合

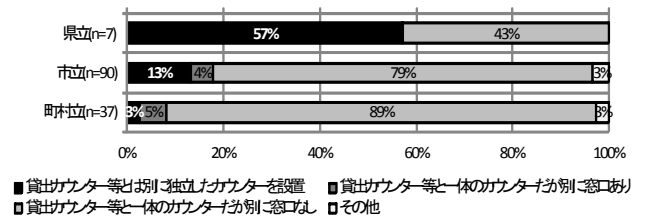


図8 設置主体別にみたレファレンスカウンターの設置状況の割合

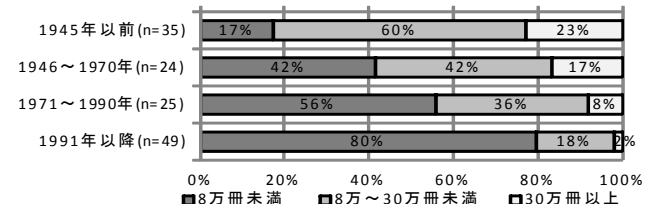


図9 創立年別にみた蔵書冊数の割合

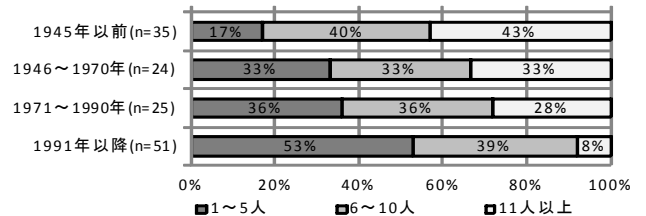


図10 創立年別にみた総職員数の割合

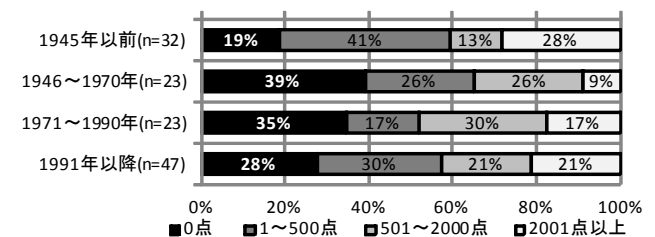


図11 創立年別にみたCDの点数の割合

1946～1970年に創立した図書館は、CD、DVDがない図書館が多く、視聴覚サービスの水準が低い。1971～1990年に創立した図書館は、蔵書冊数と総職員数が少ないが、CD、DVDがない図書館が少なくなり、視聴覚サービスの水準が少し高くなっている。1991年以降に創立した図書館は、蔵書冊数と総職員数が少なく、戦前に創立した図書館ほどではないが、CD、DVDの点数が多いため、視聴覚サービスの水準がやや高い。

2.4 蔵書数別にみた図書館のサービス特性

図13より、蔵書数別に新聞種類数をみると、8万冊未満の図書館は、0～5部が62%であり、8万～30万冊未満の図書館は、6～10部が63%であり、30万冊以上の図書館は、11部以上が93%である。蔵書数の規模が大きい図書館は、ブラウジング<sup>注5)</sup>に力を入れていると思われる。

図14より、蔵書数別に雑誌種類数をみると、8万冊未満の図書館は、0～20部が49%、21～40部が32%であり、8万～30万冊未満の図書館は、41～100部が51%であり、30万冊以上の図書館は、101部以上が87%である。蔵書数規模の大きい図書館は、雑誌の種類が豊富であると思われる。

図15より、蔵書数別にCDの点数をみると、8万冊未満の図書館は、0点が45%、1～500点が35%であり、8万～30万冊未満の図書館は、501～2000点が36%であり、30万冊以上の図書館は、2001点以上が67%である。これは、視聴・貸出が積極的であると思われる。

図16より、蔵書数別にDVDの点数をみると、8万冊未満の図書館は、0点が34%であり、0～200点が45%であり、8万～30万冊未満の図書館は、201～600点が43%であり、30万冊以上の図書館は、601点以上が33%である。しかし、30万冊以上の図書館でも0～200点が40%のため、視聴・貸出は積極的ではないと思われる。

以上のことから、30万冊以上の大規模図書館は、新聞種類数・雑誌種類数が豊富である。CD・DVDの点数も豊富で、視聴覚サービスにも水準が高い。8万～30万冊未満の中規模図書館は、30万冊以上の大規模図書館より新聞・雑誌種類数とCD・DVDの点数が少ない。8万冊未満の小規模図書館は、CDがない図書館が半数近くあり、DVDの点数のない図書館と少ない図書館が多いことから、視聴覚サービスの水準は低い。

2.5 延床面積別にみた諸室の有無とその割合

表3より、延床面積別にみた諸室の有無とその数をみると、閲覧室の有(n=120)で最も多く、つづいて児童室の有(n=115)が多いが、集会室の有(n=60)と学習室の有(n=47)は少ない。つぎに延床面積別でみると、1000～3000㎡未満の図書館は、閲覧室は95%、児童室は98%、閉架書庫は95%、新聞・雑誌コーナーは98%、学習室は60%が有であった。500㎡未満の図書館は、児童室は29%、閉架書庫は46%、新聞・雑誌コーナーは29%、視聴覚室は77%、集会室は89%、学習室は91%が無であった。また、諸室ご

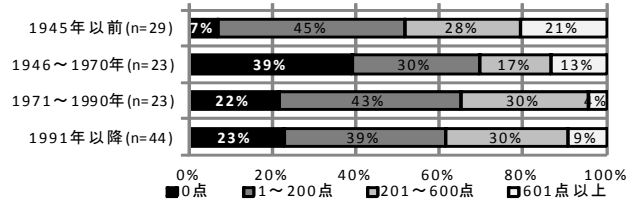


図12 創立年別にみたDVDの点数の割合

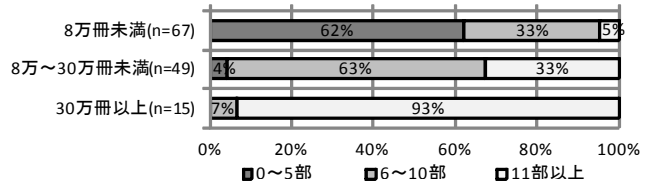


図13 蔵書数別にみた新聞種類数の割合

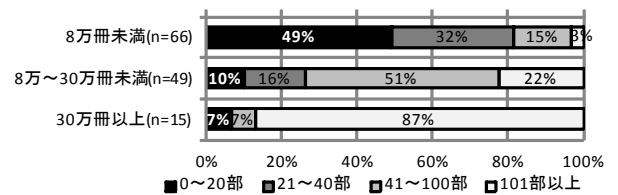


図14 蔵書数別にみた雑誌種類数の割合

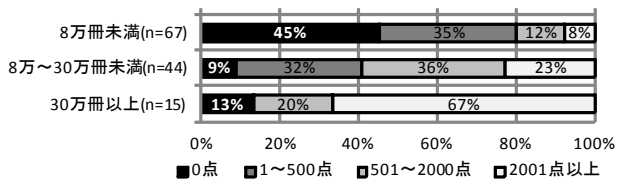


図15 蔵書数別にみたCDの点数の割合

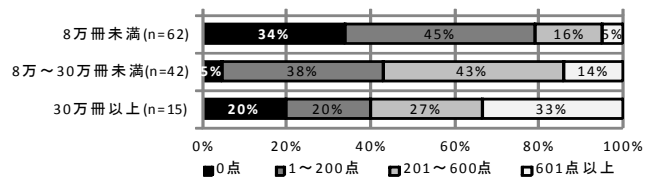


図16 蔵書数別にみたDVDの点数の割合

表3 延床面積別にみた諸室の有無とその割合

諸室・コーナー		延床面積			
		500㎡未満 (n=36)	500～1000㎡未満 (n=38)	1000～3000㎡未満 (n=43)	3000㎡以上 (n=17)
閲覧室の有無	有(n=120)	89%	84%	95%	94%
	無(n=14)	11%	16%	5%	6%
児童室の有無	有(n=115)	71%	87%	98%	88%
	無(n=18)	29%	13%	2%	12%
閉架書庫の有無	有(n=110)	54%	89%	95%	94%
	無(n=23)	46%	11%	5%	6%
新聞・雑誌コーナーの有無	有(n=111)	71%	74%	98%	94%
	無(n=22)	29%	26%	2%	6%
視聴覚室の有無	有(n=73)	23%	47%	77%	82%
	無(n=60)	77%	53%	23%	18%
集会室の有無	有(n=60)	11%	32%	72%	76%
	無(n=73)	89%	68%	28%	24%
学習室の有無	有(n=47)	9%	32%	60%	41%
	無(n=85)	91%	68%	40%	59%

注) 濃い色は特に数値の高いものを示す。

とにみると、学習室は、1000～3000㎡未満を除いて無の図書館が有の図書館よりも多い。

以上のことから、集会室と学習室は無の図書館が有の図書館よりも多いため、本の貸出・閲覧中心の図書館が多く、小規模になるとその施設面でのサービス水準が低くなる。1000～3000㎡未満と3000㎡以上の図書館は、閲覧室、児童室、閉架書庫、新聞・雑誌コーナー、学習室が有の図書館が多く、施設面でのサービス水準が高い。一方、500㎡未満の図書館は、児童室、閉架書庫、新聞・雑誌コーナー、視聴覚室、集会室、学習室が無の図書館が多く、施設面でのサービス水準が低い。

### 2.6 総職員数別にみた図書館のサービス特性

図17より、総職員数別にレファレンスカウンターの設置状況を見ると、貸出カウンター等とは別に独立したカウンターを設置している図書館は、11人以上が76%であり、貸出カウンター等と一体のカウンターだが別に窓口ありの図書館は、6～10人が50%であり、貸出カウンター等と一体のカウンターだが別に窓口なしの図書館は106館であり、1～5人が40%、6～10人が42%、11人以上が19%である。貸出カウンターと一体の窓口が多いが、総職員数が多いほど独立したレファレンスカウンターを設置しやすいと思われる。

図18より、総職員数別にレファレンスカウンターの職員配置状況を見ると、配置している図書館は、15館あり、11人以上が87%であり、配置していない図書館は、8館あり、1～5人が38%、6～10人が50%である。総職員数とレファレンスカウンターの職員配置状況は関連していると思われる。

図19より、総職員数別に児童対象の集会行事をみると、読み聞かせを行っている図書館は117館あり、1～5人が30%、6～10人が42%、11人以上が28%であり、展示を行っている図書館は69館あり、1～5人が19%、6～10人が46%、11人以上が35%である。

図20より、総職員数別に一般対象の集会行事をみると、展示を行っている図書館は80館あり、1～5人が24%、6～10人が43%、11人以上が34%であり、講座を行っている図書館は、1～5人が20%、6～10人が44%、11人以上が36%である。

以上のことから、1～5人の図書館は、独立したレファレンスカウンターの設置はあまり無く、ほとんどが貸出カウンターと同一であり別に窓口は無い。6～10人の図書館は、貸出カウンターの窓口と同一であるが別に窓口がある。11人以上の図書館は、独立したレファレンスカウンターの設置が多い。そのため、総職員数が多くなるにつれてレファレンスサービスの設備面での水準が高くなる。また、総職員数別にみた集会行事の割合より、児童対象は読み聞かせ、一般対象は展示を中心に実施しているが、総職員数1～5人の図書館は、児童対象では講演会を実施していないため、集会行事のサービス水準が少

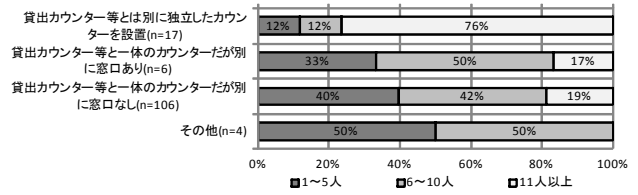


図17 総職員数別にみたレファレンスカウンターの設置状況の割合

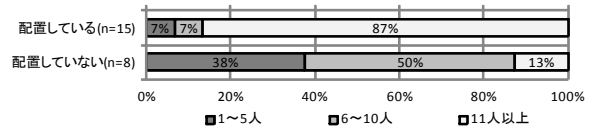


図18 総職員数別にみたレファレンスカウンターの職員配置状況の割合

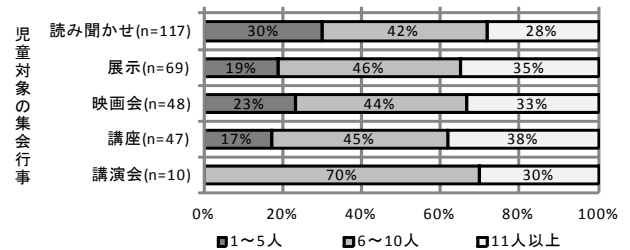


図19 総職員数別にみた児童対象の集会行事の割合

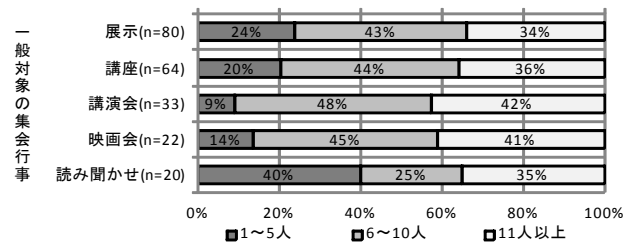


図20 総職員数別にみた一般対象の集会行事の割合

し低いと思われる。

### 3. まとめ

これまで東北6県の公立図書館について考察してきた6つのことが指摘出来た。

①東北6県の公立図書館は、市立の図書館が最も多い。奉仕人口は4万人未満、創立年は1991年以降、延床面積は1000㎡未満、蔵書冊数は8万冊未満の図書館が半数以上で、総職員数は1～10人の図書館が多いことから、小規模の図書館が多い。また、立地場所は中心部に立地し続け移転せずが約半数である。

②設置主体別にみた図書館サービスの特性について、まず、県立は大規模な図書館が多く、ビジネス支援サービスを中心に、利用者サービスに人力を充てることができる。つぎに市立は、中小規模な図書館が多い。最後に町村立は、小規模な図書館が多い。

③創立年別にみた図書館サービスの特性について、1945年以前に創立した図書館は、大規模な図書館が多く、視聴覚サービスの水準が高い。1946～1970年に創立した図書館は、小規模な図書館が多く、視聴覚サービスの水準

が低い。1971年以降に創立した図書館は、中小規模な図書館が多いため、視聴覚サービスの水準が少し高くなっている。

④蔵書数別にみた図書館サービスの特性について、30万冊以上の図書館は、視聴覚サービスの水準が高い。8万～30万冊未満の図書館は、30万冊以上の図書館よりも新聞・雑誌種類数とCD・DVDの点数が少ない。8万冊未満の図書館は、視聴覚サービスの水準は低い。

⑤延床面積別にみた諸室の有無とその割合から、小規模の図書館は集会室・学習室の施設面でのサービス水準が低くなる。大中規模の図書館は、施設面でのサービス水準が高い。

⑥総職員数別にみた図書館サービスの特性について、大規模な図書館は、独立したレファレンスカウンターの設置が多いため、設備面でのレファレンスサービス水準が高くなる。また、総職員数1～5人の図書館は、児童対象では講演会を実施していないため、集会行事のサービス水準が低い。

以上のことから、利用者が図書館を利用しやすくするためには、以下のようなことが考えられる。

1945年以前に創立された大規模の県立図書館は、独立したレファレンスカウンターを設置している館が多いため、レファレンスサービスの水準を高めることが必要である。レファレンスサービスがどう実生活に役立つかが分かりにくいいため、行政支援、学校教育支援、ビジネス支援サービスの中でレファレンスサービスを行い、利用を促進することも必要である。1971年以降に創立された中規模の市立図書館は、地域資料を提供することが、地域の課題解決や地域文化の保存の点で重要であることから、ビデオ、DVD等の映像資料やCDの音声資料など視聴覚サービスを充実させるべきである。これまで組織的、系統的に保存されていなかったため、歴史博物館や郷土資料館等と連携をしつつ、図書館でも系統的に収集する必要がある。1991年以降に創立された小規模の町村立図書館は、全体的に利用者サービス水準が低いことから、そのうち児童・青少年サービスを充実させ、特化するべきである。児童サービスでは、公立図書館における児童コーナーの設置や児童書の充実が必要である。それによって未来を担う子どもたちが言語に関する能力を身に付けることは、わが国の継続的な発展のために大変重要なことである。青少年サービスでは、読書離れが進む中学生や高校生への対応として、図書館で本に関する案内や助言が行われることが望ましい。また、読書会の開催等本をめぐる意見交換の場を提供することも効果的である。

## 註

注1) レファレンスサービスとは、何らかの資料や情報を求めている図書館利用者に対して、図書館職員が、求められている資料や情報を提供又は提示することによって援助すること、及びそれに関わる業務。

注2) 利用者サービスとは、ビジネス支援サービス、育児サービス、行政支援サービス、高齢者サービス、障害者サービス、多文化サービスの6つである。

注3) 集会行事とは、「青森県の図書館 平成21年度」<sup>10)</sup>より、講演会、講座、読み聞かせ、映画会、展示の5項目である。

注4) ブラウジングとは、特別の目的で閲覧するためではなく、雑誌等の気楽な読書をすることである。

## 引用・参考文献

- 1) 高山正也、南学「市場化の時代を生き抜く図書館」株式会社図書館総合研究所 2007年11月
- 2) 田村俊作、小川敏彦「図書館の現場7 公共図書館の論点整理」株式会社 勁草書房 2008年2月
- 3) これからの図書館の在り方検討協力者会議「これからの図書館像 ～地域を支える情報拠点をめざして～」 文部科学省 2006年3月
- 4) 植松貞夫、谷村秀彦、河村芳行「複数図書館設置都市における図書館利用登録者の利用行動」日本建築学会論文報告集 第395号, pp. 40-47, 1989年1月
- 5) 中井孝幸、今井正次「地方都市における施設サービス水準と図書館の利用圏域構造-疎住地の地域施設の設置計画に関する研究・2-」日本建築学会論文報告集 第508号, pp. 75-82, 1998年6月
- 6) 猪狩周二、中出文平、樋口秀「地方都市における図書館の立地と利用実態に関する研究」日本都市計画学会 都市計画論文集 No. 39-3, pp. 559-564, 2004年10月
- 7) 社団法人 日本図書館協会「日本の図書館 統計と名簿2010」2011年2月
- 8) 青森県立図書館 「青森県の図書館 平成21年度」2010年

\*八戸工業大学大学院工学研究科博士前期課程

\*\*八戸工業大学工学部土木建築工学科准教授・博士(工学)

\*Graduate Student, School of Eng., Hachinohe Institute of Technology

\*\*Assoc. Prof., Department of Civil Engineering and Architecture, Faculty of Engineering, Hachinohe Institute of Technology, Dr. Eng